

## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月15日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1447 URL https://www.itbook-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 松場 清志 TEL 03-6770-9970  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	6,703	17.6	△214	—	△141	—	△347	—
2022年3月期第1四半期	5,701	21.2	△305	—	△316	—	△412	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △405百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △409百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△15.51	—
2022年3月期第1四半期	△19.24	—

(注) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	17,727	2,091	9.9
2022年3月期	18,228	2,427	11.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,751百万円 2022年3月期 2,057百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無  
 2. 現時点では2023年3月期の当該基準日における配当予想は未定であります。

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	8.4	650	569.9	590	3,687.1	370	—	17.19

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 0社（社名）-、除外 0社（社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	22,502,701株	2022年3月期	22,349,701株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	19,137株	2022年3月期	18,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	22,396,411株	2022年3月期1Q	21,445,881株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済および世界経済は、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、社会経済活動は回復の動きがみられるものの、ロシアのウクライナ侵攻の長期化によるエネルギー・原材料価格の高騰、物価の上昇など、先行きの見えない状況が続きました。

当社グループの主要事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、老朽化システムの更新や社会的なDX化の動きは継続し、IT投資に取り組む動きは見られました。また、企業における、経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保は難しい状況が続きました。

もう一つの主要事業である建設業界は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中で、住宅ローン金利の上昇や、住宅資材価格の高騰等により、新設住宅着工は前年同期比1.3%減少しました（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）。

このような環境のもと、当社グループは、感染防止に努めるとともに、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業推進を進めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は6,703,658千円（前年同期比117.6%）、売上総利益は1,655,144千円（前年同期比116.0%）、販売費及び一般管理費は1,869,657千円（前年同期比108.0%）、営業損失は△214,513千円（前年同期は営業損失△305,317千円）、経常損失は△141,552千円（前年同期は経常損失△316,981千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は△347,264千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失△412,567千円）となりました。

（単位：千円）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	5,701,478	6,703,658	1,002,179	117.6
売上総利益	1,426,478	1,655,144	228,665	116.0
販売費及び一般管理費	1,731,796	1,869,657	137,861	108.0
営業損失(△)	△305,317	△214,513	90,804	-
経常損失(△)	△316,981	△141,552	175,428	-
親会社株主に帰属する四半期純損益(△)	△412,567	△347,264	65,303	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体等からのコンサルティング案件の受注拡大に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」および、プログラミング言語の「COBOL」から、DX化のベースとなるオープンシステムでスタンダードとされている「JAVA」への自動変換ツールを幅広く提案しました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は59,521千円（前年同期比133.7%）となりました。

#### ② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。

この結果、システム開発事業の売上高は722,803千円（前年同期比102.4%）となりました。

#### ③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、人材事業の売上高は1,618,290千円（前年同期比120.7%）となりました。

④ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に注力しました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は3,848,278千円（前年同期比126.5%）となりました。

⑤ 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は71,062千円（前年同期比94.1%）となりました。

⑥ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理の強化（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に注力しました。

また、クライアントの基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件にも注力しました。

この結果、建設テック事業の売上高は123,399千円（前年同期比115.4%）となりました。

⑦ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に注力しました。

この結果、海外事業の売上高は149,087千円（前年同期比99.7%）となりました。

⑧ その他事業

金融事業、教育事業およびM&Aアドバイザー事業等の売上高の総計は111,214千円（前年同期比328.6%）となりました。

（単位：千円）

	前第1四半期		当第1四半期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	44,511	0.8	59,521	0.9	15,009	133.7
システム開発事業	705,776	12.4	722,803	10.8	17,026	102.4
人材事業	1,341,072	23.5	1,618,290	24.1	277,218	120.7
アパレル事業	201,103	3.5	—	—	△201,103	—
地盤調査改良事業	3,043,097	53.4	3,848,278	57.4	805,180	126.5
保証検査事業	75,549	1.3	71,062	1.1	△4,486	94.1
建設テック事業	106,924	1.9	123,399	1.8	16,475	115.4
海外事業	149,600	2.6	149,087	2.2	△512	99.7
その他事業	33,841	0.6	111,214	1.7	77,372	328.6
合計	5,701,478	100.0	6,703,658	100.0	1,002,179	117.6

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結累計期間における資産合計は、前連結会計年度末より501,073千円減少し、17,727,062千円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結累計期間における負債合計は、前連結会計年度末より165,044千円減少し、15,635,529千円となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結累計期間における純資産合計は、前連結会計年度末より336,028千円減少し、2,091,532千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失347,264千円の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月16日公表時から変更しておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,782,758	6,208,720
受取手形、売掛金及び契約資産	5,459,428	4,344,414
営業貸付金	107,878	142,220
商品及び製品	112,040	117,097
未成工事支出金	103,058	145,970
販売用不動産	481,793	477,577
原材料及び貯蔵品	127,666	129,008
仕掛品	34,850	192,906
その他	1,034,278	869,869
貸倒引当金	△149,797	△214,096
流動資産合計	13,093,954	12,413,689
固定資産		
有形固定資産		
リース資産	293,103	228,463
その他	1,845,084	2,124,940
有形固定資産合計	2,138,188	2,353,403
無形固定資産		
のれん	896,603	878,219
その他	578,615	542,288
無形固定資産合計	1,475,218	1,420,508
投資その他の資産		
投資有価証券	191,850	231,148
繰延税金資産	231,616	253,513
その他	1,146,712	1,110,908
貸倒引当金	△64,868	△70,385
投資その他の資産合計	1,505,310	1,525,185
固定資産合計	5,118,717	5,299,097
繰延資産	15,463	14,275
資産合計	18,228,135	17,727,062
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,882,525	1,974,340
短期借入金	6,856,950	6,485,650
1年内償還予定の社債	58,000	58,000
1年内返済予定の長期借入金	388,236	442,192
未払法人税等	378,216	359,533
未払金	713,920	622,238
リース債務	104,051	84,492
賞与引当金	247,313	301,423
その他	1,163,732	1,251,110
流動負債合計	11,792,946	11,578,983
固定負債		
社債	171,000	166,000
長期借入金	3,345,376	3,172,304
リース債務	216,237	233,775
保証損失引当金	17,685	22,557
退職給付に係る負債	59,491	59,491
その他	197,835	402,417
固定負債合計	4,007,627	4,056,545
負債合計	15,800,574	15,635,529

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,489,224	1,519,265
資本剰余金	2,582,917	2,612,957
利益剰余金	△1,981,421	△2,291,368
自己株式	△9,807	△9,887
株主資本合計	2,080,912	1,830,967
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	75
為替換算調整勘定	△23,892	△79,225
その他の包括利益累計額合計	△23,746	△79,149
新株予約権	40,306	21,688
非支配株主持分	330,088	318,026
純資産合計	2,427,561	2,091,532
負債純資産合計	18,228,135	17,727,062



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	5,701,478	6,703,658
売上原価	4,274,999	5,048,513
売上総利益	1,426,478	1,655,144
販売費及び一般管理費	1,731,796	1,869,657
営業損失(△)	△305,317	△214,513
営業外収益		
受取利息	366	1,356
受取配当金	168	164
助成金収入	8,857	—
受取手数料	1,608	—
為替差益	—	75,755
貸倒引当金戻入額	855	43
持分法による投資利益	—	2,549
その他	8,201	17,571
営業外収益合計	20,058	97,439
営業外費用		
支払利息	15,316	19,757
為替差損	11,324	—
持分法による投資損失	1,280	—
その他	3,800	4,721
営業外費用合計	31,721	24,478
経常損失(△)	△316,981	△141,552
特別利益		
固定資産売却益	1,210	116
保険解約返戻金	2,005	30,462
その他	620	445
特別利益合計	3,835	31,024
特別損失		
投資有価証券売却損	2,000	—
固定資産除却損	45	31,845
債務保証損失	—	9,704
貸倒引当金繰入額	—	49,135
事務所移転費用	—	15,571
店舗閉鎖損失	6,452	—
その他	57	4,391
特別損失合計	8,554	110,648
税金等調整前四半期純損失(△)	△321,700	△221,175
法人税、住民税及び事業税	89,704	151,594
法人税等調整額	2,774	△21,852
法人税等合計	92,479	129,742
四半期純損失(△)	△414,179	△350,917
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,611	△3,653
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△412,567	△347,264

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△414,179	△350,917
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△369	△92
為替換算調整勘定	5,217	△54,719
その他の包括利益合計	4,847	△54,811
四半期包括利益	△409,331	△405,729
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△407,736	△402,667
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,594	△3,061

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント									その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高											
顧客との契約 から生じる収 益	44,511	705,776	1,341,072	201,103	3,043,097	75,549	106,924	149,600	5,667,636	33,841	5,701,478
外部顧客への 売上高	44,511	705,776	1,341,072	201,103	3,043,097	75,549	106,924	149,600	5,667,636	33,841	5,701,478
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,690	26,289	16,427	1,701	-	40,253	15,234	6,013	112,610	-	112,610
計	51,201	732,066	1,357,500	202,804	3,043,097	115,802	122,159	155,613	5,780,246	33,841	5,814,088
セグメント利 益又は損失 (△)	△147,959	3,942	33,854	△110,169	79,615	27,427	495	6,192	△106,601	△33,992	△140,593

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△106,601
「その他」の区分の損失(△)	△33,992
セグメント間取引消去	61,456
のれんの償却額	△34,463
全社費用(注)	△191,717
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△305,317

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント								その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テック 事業	海外事業	計		
売上高										
顧客との契約 から生じる収 益	59,521	722,803	1,618,290	3,848,278	71,062	123,399	149,087	6,592,443	111,214	6,703,658
外部顧客への 売上高	59,521	722,803	1,618,290	3,848,278	71,062	123,399	149,087	6,592,443	111,214	6,703,658
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	23,205	18,001	371	37,615	15,160	4,480	98,834	3,794	102,628
計	59,521	746,008	1,636,291	3,848,649	108,678	138,560	153,567	6,691,277	115,008	6,806,286
セグメント利 益又は損失 (△)	△129,688	△47,044	101,308	82,226	△9,864	△11,247	1,854	△12,456	△90,426	△102,882

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△12,456
「その他」の区分の損失(△)	△90,426
セグメント間取引消去	163,501
のれんの償却額	△35,205
全社費用(注)	△239,925
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△214,513

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度において、連結子会社であった株式会社三鈴の全株式を譲渡し連結の範囲から除外したため、第1四半期連結会計期間より「アパレル」事業を報告セグメントから除外しております。

(重要な後発事象)

当社は、2022年8月15日付の取締役会において第三者割当てによる新株式の発行及び第4回新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

<本新株式の概要>

(1) 払込期日	2022年8月31日
(2) 発行新株式数	普通株式 1,520,000株
(3) 発行価額	1株につき423円
(4) 調達資金の額	642,960,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 FP成長支援F号投資事業有限責任組合 1,520,000株
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします。

<本新株予約権の概要>

(1) 割当日	2022年8月31日
(2) 新株予約権の総数	7,600個 (新株予約権1個につき目的となる株数は100株)
(3) 発行価額	新株予約権1個当たり900円 (総額6,840,000円)
(4) 当該発行による 潜在株式数	760,000株
(5) 調達資金の額	328,320,000円 (内訳) 新株予約権発行分 6,840,000円 新株予約権行使分321,480,000円 上記調達資金の額は、本新株予約権の払込金の総額に、すべての新株予約権が行使されたと仮定して算出された金額の合計額です。新株予約権の権利行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、上記調達資金の額は減少します。
(6) 行使価額	1株につき423円
(7) 割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります。 FP成長支援F号投資事業有限責任組合 7,600個
(8) 行使期間	2022年11月30日～2025年6月30日
(9) その他	本新株予約権の行使については、2022年11月30日から2023年6月30日までの期間においては3,040個が行使可能であり、2023年7月1日から2024年6月30日までの期間に新たに2,280個 (累計で5,320個) が行使可能となり、2024年7月1日から2025年6月30日までの期間に新たに2,280個 (累計で7,600個) が行使可能となるものとする。また、各期間の末日に未行使の新株予約権が存在する場合、当該未行使新株予約権を翌期に繰り越せるものとします。

<資金使途の概要>

本第三者割当てにより調達する資金の具体的な使途は、次を予定しております。

コア事業を中心とするグループ企業への事業拡大資金として合計953百万円の支出 (支出予定時期: 2022年9月～2026年3月)

- ① グループ各社におけるアクティブな既存顧客基盤 (18,000社超) に対するクロスセルをより効率的に実施し、事業を拡大させるための統合顧客データベース構築及びWebサービス拡充費用として50百万円 (支出予定時期: 2022年9月～2023年3月)

※2022年6月30日付公表の「事業計画及び成長可能性に関する事項」(以下「計画」といいます。)に基づく成長戦略につき、「統合顧客データベース」について、計画に記載の「グループ全社の効率化」の実行にあたり、システムが必要と判断しました。

- ② 地盤調査改良事業を営む株式会社サムシング (本社: 東京都江東区、代表取締役会長 前俊守) (以下「サムシング」といいます。) における今後の注力分野として位置付けている非戸建住宅のマーケット獲得の一環とし

て、従来、取扱いが少なかった大型の建物（高層ビル・物流倉庫等）を対象とした地盤改良工事の強化及び高度経済成長期のビル等における「解体ラッシュ」により需要が高まりつつある、解体建物の改良杭の杭抜き・破碎工事サービス分野への進出を目的とした、大型施工機1機の購入費用として150百万円、新規事業（破碎工事）の事業化調査及びそれに伴う設備費用として50百万円（支出予定時期：2022年9月～2025年3月）

※計画に基づく成長戦略につき、計画に記載の「戸建て住宅以外のサービス強化」の実行にあたり、高層ビル・物流倉庫等に向けたサービスを強化するべく、当該機器が必要と判断しました。

- ③ 地盤調査改良事業（不動産事業）を営む株式会社三愛ホーム（本社：埼玉県川越市、代表取締役会長 笠原篤）における販売用不動産の取得費用等として200百万円（支出予定時期：2022年9月～2023年3月）
- ④ 人材事業の株式会社イスト（住所：東京都渋谷区、代表取締役社長：前俊守）における教育人材派遣分野の事業拡大を目的とした、福岡県又は愛知県への出店費用として30百万円（支出予定時期：2022年9月～2023年9月）
- ⑤ 室内土質試験事業を営む株式会社アースプライム（本社：東京都東村山市、代表取締役社長 大和英一郎）におけるオペレーション効率向上及びボーリング設備増設・移転によるエリア開拓を含む事業拡大を目的とした、技術センター（埼玉県所沢市北岩岡）と資材センター（埼玉県所沢市中富）との統合に係る本社移転費用等として252百万円（支出予定時期：2022年9月～2026年3月）
- ⑥ 当社グループの既存事業との相乗効果を期待できるIT及び建設関連のM&A費用として200百万円（支出予定時期：2022年9月～2026年3月）

なお、M&Aについては常に案件探索、検討を複数並行して実施しているため、案件が具体化した場合に迅速に実行するための資金に充当いたします。

現在想定しているM&Aの内容としましては、事業計画における「サステナビリティやシナジーを生み出すM&A」の方針に基づき、「事業の選択と集中」を加味した結果、コア事業であるコンサルティング事業とシナジー効果を得られるようなIT関連及び、地盤調査改良事業やその他既存事業における建設・測量業といった当社の業容拡大に資する分野の買収を想定しております。

- ⑦ システム開発事業を営むITbookテクノロジー株式会社（住所：東京都港区、代表取締役社長：松場 清志）において、事業規模拡大に向けた人材採用費用及び、建築・土木IoT、環境・防災IoT・ヘルスケアIoT等の新商品の開発及び自社 IoT サービスの海外（ASEAN市場）への拡販費用として21百万円（支出予定時期：2023年4月～2026年3月）

- (注) 1. ③～⑦は計画に基づく成長戦略の一環です。
- 2. ①～④は本新株式による資金調達で充当する予定です。
- 3. ⑤～⑦は本新株発行及び本新株予約権による資金調達で充当する予定です。

なお、不足等が発生した場合には自己資金または銀行借入等で補う予定です。